

議案第90号

令和7年度 守谷市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度守谷市公共下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。
第2条 令和7年度守谷市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業				
下水道建設事業費		2,014,261千円	1,703千円	2,015,964千円
第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。				
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入				
第1款 下水道事業収益		2,324,722千円	6,344千円	2,331,066千円
第2項 営業外収益		831,679千円	4,760千円	836,439千円
第3項 特別利益		5千円	1,584千円	1,589千円
支 出				
第1款 下水道事業費用		2,238,023千円	△5,960千円	2,232,063千円
第1項 営業費用		2,193,921千円	△11,320千円	2,182,601千円
第2項 営業外費用		40,440千円	5,360千円	45,800千円

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条本文括弧書きを「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,282,089千円は、積立金184,457千円、過年度分損益勘定留保資金1,003,552千円及び当年度分消費税資本的収支調整額94,080千円で補てんするものとする。」に改める。

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収		入	
第1款	資 本 的 収 入	9 5 3, 8 0 1 千円	△ 4 0 6 千円	9 5 3, 3 9 5 千円
第3項	他 会 計 補 助 金	5 2 6 千円	△ 4 0 6 千円	1 2 0 千円
	支		出	
第1款	資 本 的 支 出	2, 2 3 3, 7 8 1 千円	1, 7 0 3 千円	2, 2 3 5, 4 8 4 千円
第1項	建 設 改 良 費	2, 0 1 4, 2 6 1 千円	1, 7 0 3 千円	2, 0 1 5, 9 6 4 千円
第5条	予算第7条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。			
	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	(1) 職 員 給 与 費	9 1, 8 9 1 千円	△ 9, 6 1 7 千円	8 2, 2 7 4 千円
第6条	予算第8条中「1, 1 2 6 千円」を「1 2 0 千円」に改める。			

令和 7 年 9 月 1 日 提 出

守谷市長 松 丸 修 久

令和 年 月 日 原案 決

令和 7年度 守谷市公共下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予算額	計
1. 下水道事業収益			2,324,722	6,344	2,331,066
	2. 営 業 外 収 益		831,679	4,760	836,439
		2. 受 託 事 業 収 益	4,295	5,360	9,655
		4. 他 会 計 補 助 金	600	△ 600	0
	3. 特 別 利 益		5	1,584	1,589
		2. 過年度損益修正益	4	1,584	1,588

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予算額	計
1. 下水道事業費用			2,238,023	△ 5,960	2,232,063
	1. 営 業 費 用		2,193,921	△ 11,320	2,182,601
		5. 総 係 費	288,789	△ 11,320	277,469
	2. 営 業 外 費 用		40,440	5,360	45,800
		2. 受 託 事 業 費	4,295	5,360	9,655

資本的收入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予算額	計
1.資本的收入			953,801	△ 406	953,395
	3.他会計補助金		526	△ 406	120
		1.他会計補助金	526	△ 406	120

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予算額	計
1.資本の支出			2,233,781	1,703	2,235,484
	1.建設改良費		2,014,261	1,703	2,015,964
		1.下水道建設費	2,014,261	1,703	2,015,964

令和7年度 守谷市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

税抜き、単位：円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	48,269,000
減価償却費	876,541,000
長期前受金戻入額	△ 750,724,000
受取利息	△ 4,934,000
支払利息	26,510,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 86,801,593
未払金の増減額 (△は減少)	57,022,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,302,000
有形固定資産除却損	146,237,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 298,736
小計	310,519,442
利息の受取額	4,934,000
利息の支払額	△ 26,510,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	① 288,943,442

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,055,695,072
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	81,188,300
負担金等による収入	875,349,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	② △ 1,099,157,672

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 219,519,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	③ △ 219,519,291

資金増加額 (又は減少額)	①+②+③=④ △ 1,029,733,521
資金期首残高	⑤ 4,917,938,773
資金期末残高	④+⑤ 3,888,205,252

補 正 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員		(2) 8	4,300	25,268		26,141	55,709	9,507	65,216
	資本勘定支弁職員		() 2		7,846		6,437	14,283	2,655	16,938
	合 計		(2) 10	4,300	33,114		32,578	69,992	12,162	82,154
補 正 前	損益勘定支弁職員		(2) 8	4,300	31,071		29,868	65,239	10,697	75,936
	資本勘定支弁職員		() 2		6,810		5,750	12,560	2,185	14,745
	合 計		(2) 10	4,300	37,881		35,618	77,799	12,882	90,681
比 較	損益勘定支弁職員		()		△ 5,803		△ 3,727	△ 9,530	△ 1,190	△ 10,720
	資本勘定支弁職員		()		1,036		687	1,723	470	2,193
	合 計		()		△ 4,767		△ 3,040	△ 7,807	△ 720	△ 8,527

※ () 内は、短時間勤務職員を示す。

手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)
		補 正 後	270	4,194	2,516	1,560		6	9,464
		補 正 前	1,062	4,861	2,516	1,560		6	10,310
		比 較	△ 792	△ 667					△ 846
		区 分	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
		補 正 後	8,276	697	672	4,923			
		補 正 前	8,871	987	330	5,115			
		比 較	△ 595	△ 290	342	△ 192			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	△ 4,767	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 4,767	異動に伴う職員の入替による減	
手 当	△ 3,040	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 3,040	異動に伴う職員の入替による減	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	就 業 職
令和7年7月1日現在	平均給料月額（円）	303,810	
	平均給与月額（円）	381,355	
	平均年齢（歳）	39.4	
令和6年7月1日現在	平均給料月額（円）	299,300	
	平均給与月額（円）	395,752	
	平均年齢（歳）	40.2	

(2) 級別職員数

区 分	行 政 職			就 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年7月1日現在	7 級	() 1	() 10.0	5 級	()	()
	6 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 10.0	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 10.0	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 40.0	1 級	()	()
	2 級	()	()			
	1 級	() 3	() 30.0			
	計	() 10	() 100.0	計	()	()
令和6年7月1日現在	7 級	() 1	() 10.0	5 級	()	()
	6 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 10.0	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 20.0	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 30.0	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 10.0			
	1 級	() 2	() 20.0			
	計	() 10	() 100.0	計	()	()

※ () 内は、短時間勤務職員を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長 次 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事	主 事 主 事 補

(3) 昇給

区 分			合 計	行 政 職	就 業 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	
	号 級 数 内 訳	1 号級 (人)			
		2 号級 (人)			
		3 号級 (人)			
		4 号級 (人)	6	6	
	比 率 (B) / (A) (%)		60.0	60.0	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9	
	号 級 数 内 訳	1 号級 (人)			
		2 号級 (人)			
		3 号級 (人)			
		4 号級 (人)	9	9	
	比 率 (B) / (A) (%)		90.0	90.0	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)				
本 年 度	(1.200)	2.300	(1.200)	2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175)	2.250	(1.225)	2.350	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.200)	2.300	(1.200)	2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は、再任用職員について示す。

令和 7 年度 守谷市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1, 000, 645, 880	
ロ 建物	1, 825, 237, 505		
減価償却累計額	<u>△ 967, 780, 658</u>	857, 456, 847	
ハ 構築物	34, 939, 362, 080		
減価償却累計額	<u>△ 19, 750, 204, 120</u>	15, 189, 157, 960	
ニ 機械及び装置	10, 651, 678, 308		
減価償却累計額	<u>△ 7, 232, 384, 914</u>	3, 419, 293, 394	
ホ 車両運搬具	6, 297, 806		
減価償却累計額	<u>△ 3, 511, 912</u>	2, 785, 894	
ヘ 工具器具及び備品	5, 423, 380		
減価償却累計額	<u>△ 3, 728, 741</u>	1, 694, 639	
ト 建設仮勘定		<u>2, 155, 983, 000</u>	
有形固定資産合計			22, 627, 017, 614

(2) 投資その他の資産

イ 長期貸付金		<u>610, 000, 000</u>	
投資その他の資産合計			<u>610, 000, 000</u>
固定資産合計			23, 237, 017, 614

2 流動資産

(1) 現金預金		3, 888, 205, 252	
(2) 未収金	497, 483, 000		
貸倒引当金	<u>△ 8, 196, 602</u>	489, 286, 398	
(3) 貯蔵品		18, 149, 400	
(4) 前払金		0	
(5) 前払費用		0	
流動資産合計			<u>4, 395, 641, 050</u>
資産合計			<u><u>27, 632, 658, 664</u></u>

(単位 円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債

939,910,957

企業債合計

939,910,957

(2) 引当金

イ 修繕引当金

3,387,650

引当金合計

3,387,650

固定負債合計

943,298,607

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債

199,514,356

企業債合計

199,514,356

(2) 未払金

442,423,881

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,000,000

引当金合計

7,000,000

(4) その他流動負債

500,000

流動負債合計

649,438,237

5 繰延収益

(1) 長期前受金

37,191,595,685

(2) 収益化累計額

△ 21,036,575,769

繰延収益合計

16,155,019,916

負債合計

17,747,756,760

資 本 の 部

6 資本金

7,557,481,627

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金

1,000,645,880

資本剰余金合計

1,000,645,880

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

551,069,682

ロ 建設改良積立金

0

ハ 当年度未処分利益剰余金

775,704,715

利益剰余金合計

1,326,774,397

剰余金合計

2,327,420,277

資本合計

9,884,901,904

負債資本合計

27,632,658,664

令和 7 年度 守谷市公共下水道事業会計補正予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

〔款〕 1. 下水道事業収益

(単位 千円)

〔項〕 2. 営業外収益

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 受託事業収益	4,295	5,360	9,655	受託工事収益	5,360	・ 道路整備受託工事収入
5. 他会計補助金	600	△ 600	0	他会計補助金	△ 600	・ 児童手当給付補助金

〔項〕 3. 特別利益

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 過年度損益修正益	4	1,584	1,588	過年度損益修正益	1,584	・ 賞与引当金戻入益

支 出

〔款〕 1. 下水道事業費用

(単位 千円)

〔項〕 1. 営業費用

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 総 係 費	288,789	△ 11,320	277,469	給 料	△ 5,803	・ 職員給料
				手 当	△ 4,327	・ 扶養手当 △ 612 ・ 地域手当 △ 770 ・ 期末手当 △ 1,078 ・ 勤勉手当 △ 826 ・ 通勤手当 △ 445 ・ 住居手当 336 ・ 退職手当負担金 △ 332 ・ 児童手当 △ 600
				法 定 福 利 費	△ 1,190	・ 共済組合負担金

〔項〕 2. 営業外費用

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 受 託 事 業 費	4,295	5,360	9,655	工 事 請 負 費	5,360	・ 道路整備受託工事費

資本的収入及び支出
収 入

〔款〕 1. 資本的収入

〔項〕 3. 他会計補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他会計補助金	526	△ 406	120	他会計補助金	△ 406	・ 児童手当給付補助金

支 出

〔款〕 1. 資本的支出

〔項〕 1. 建設改良費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道建設費	2,014,261	1,703	2,015,964	給 料	1,036	・ 職員給料
				手 当	197	・ 扶養手当 △ 180
						・ 地域手当 103
						・ 期末手当 232
						・ 勤勉手当 231
						・ 通勤手当 155
						・ 退職手当負担金 140
						・ 児童手当 △ 490
						・ 住居手当 6
				法定福利費	470	・ 共済組合負担金

提案理由（議案第 9 0 号）

提案の理由を申し上げます。

本案は、令和 7 年度守谷市公共下水道事業会計予算について、変更を加える必要が生じたため、補正予算を調製するものです。

補正の内容は、収入で 5 9 3 万 8 千円の増額及び支出で 4 2 5 万 7 千円の減額です。

収入では、収益的収入で受託事業収益の増額、他会計補助金の減額及び過年度損益修正益の増額並びに資本的収入で他会計補助金の減額です。

支出では、収益的支出で受託事業費の増額及び職員給与費の減額並びに資本的支出で職員給与費の増額です。

よろしく御審議の上、御決議のほどお願いいたします。